



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	54,826	4.7	3,946	26.2	3,417	22.9	2,437	24.5
2023年3月期第3四半期	52,346	19.8	3,126	36.8	2,779	21.1	1,957	△5.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,475百万円 (39.4%) 2023年3月期第3四半期 2,492百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	84.70	84.61
2023年3月期第3四半期	68.03	68.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	72,356	25,057	34.4
2023年3月期	69,789	22,056	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,917百万円 2023年3月期 21,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,800	8.8	4,840	14.1	4,280	12.9	3,160	12.6	109.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	32,040,000株	2023年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,252,467株	2023年3月期	3,260,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	28,781,960株	2023年3月期3Q	28,777,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、高水準のインフレの継続や、各国中央銀行や政府による金融政策などの影響が続くなかで、地政学的リスクの高まりなどを含め、全般的に不透明な状況が継続しました。北米では、個人消費を中心に景気が堅調に推移しました。また欧州では、ウクライナ侵攻の長期化を背景に景気の停滞が継続しました。わが国においては、輸出需要の増加などが追い風となり、脱コロナ禍に伴い個人消費や設備投資が戻ったことに加え、インバウンド需要の回復などにより、引き続き堅調に経済が回復しております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、SG（サイングラフィックス）市場向け当社インクにおいて、印刷性能や接着性能等を様々な試験により評価を行い、高い適合性が得られるプリンタ・インク・フィルムの組み合わせを保证する、3M社パフォーマンスギャランティを取得しました。また、IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けでは、アームロボと当社プリンタを組み合わせた、オーダーグッズ・工業製品プリント自動化パッケージシステム「M2COA」シリーズを発表しました。さらに、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、最新のサステナブル・プリントソリューションを揃えたテクニカルショールーム、県(あがた)テクニカルトレーニングセンターを開設するなど、今後の販売拡大に向けた戦略を着実に推進してまいりました。また、10月には地域貢献イベントであるミマキまつりを、5年ぶりに開催しました。

当期の売上高は、全般に為替の円安に伴うプラス影響もあり、増収となりました。製品市場別では、TA市場向けにおいて今期市場投入したDTF(Direct to Film)機 TxF150の好調な販売が継続し、SG市場向けではインクの販売が堅調に推移しました。また、前年同期に新製品の販売が大幅に拡大したIP市場向けと、同じく高水準な需要があったFA事業については、当期においても前年同期と同水準の販売を確保しました。エリア別では、欧州の販売が景気停滞の影響を受け前年同期を下回ったものの、アジア・オセアニアでは前年同期がコロナ禍の影響により低調だった中国での販売が大幅に伸長し、北米では底堅い景気の動きを受けて堅調に推移しました。わが国においては、景気回復に伴う需要の拡大により好調な販売が持続しました。利益面では、前期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が継続しましたが、輸送コストの減少に加え、インフレ進行による全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めてきた効果もあり、売上原価率は改善しました。販管費は、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費の増加や、人件費及びグローバルでの展示会への積極的な出展等の営業活動の活発化に伴う費用が増加しましたが、売上高比率の増加は最小限に抑制しました。これらに加え、為替のプラス効果もあり、前年同期比で増益となりました。なお、当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V.（オランダ）において、ロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、当該取引について引当額を合理的に見積り、2023年3月期第3四半期に制裁措置関連損失引当金として計上しました。その後、2023年12月にオランダ税務当局による調査が行われましたが罰金等の指摘はなく、今後も罰金等の発生が想定されないことから、引当金を取り崩し制裁措置関連損失引当金戻入額として、当期の特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は548億26百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は39億46百万円（同26.2%増）、経常利益は34億17百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億37百万円（同24.5%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な為替レート（2023年4月～2023年12月の平均レート）は、1米ドル＝143.29円（前年同期 136.53円）、1ユーロ＝155.28円（前年同期 140.60円）で推移しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は247億82百万円（前年同期比7.8%増）となりました。日本では、IP市場向けで工業製品やグッズ等の需要回復により販売が好調に推移し、TA市場向けでも新製品・従来モデルともに販売が好調に推移しました。SG市場向けで本体は好調だったものの、インクの需要は伸び悩みました。FA事業はFA装置や基板実装装置が好調に推移し販売が増加しました。以上により全体では増収となりました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアやタイ等で販売が減少したものの、中国の前年同期からの大幅な需要回復と、インド・インドネシア等の経済成長によりSG、IP、TAの各市場向けがともに好調に推移しました。前年同期の販売が好調だったFA事業の台湾向け販売は減少したものの、全体では増収となりました。

(北・中南米)

売上高は155億48百万円（同9.0%増）となりました。北米では、個人消費を中心に景気が堅調に推移するなか、TA市場向けの販売が新製品を中心に大幅に伸長しました。一方で、SG市場向けやIP市場向けが、高水準な販売であった前年同期と比べ本体は伸び悩んだものの、インクの需要は堅調に推移しました。以上に加え為替のプラス影響もあり、増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコ等多くの国で販売が増加し、増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は144億96百万円（同4.0%減）となりました。欧州では、為替のプラス影響を受けるなかで、TA市場向けは新製品効果もあり販売が大幅に増加した一方で、景気停滞の影響を受けたSG市場向けとIP市場向けの販売は、高水準だった前年同期と比べ減少しました。国別では、ポルトガル、フランス、ポーランド等で好調な販売が継続した一方で、ドイツ、イタリア、英国などで販売が減少しました。以上により、全体では減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
S G 市 場 向 け	21,613,953	39.4	1.4
I P 市 場 向 け	14,695,646	26.8	△0.4
T A 市 場 向 け	6,663,870	12.2	30.6
F A 事 業	3,352,461	6.1	0.8
そ の 他	8,500,386	15.5	8.5
合 計	54,826,318	100.0	4.7

(SG市場向け)

売上高は216億13百万円（前年同期比1.4%増）となりました。本体は、フラグシップモデルの販売が増加した一方で、旺盛な需要に加え海上輸送リードタイムの改善によりバックオーダーの解消が始まり高水準な販売となった前年同期と比べ、既存モデルの販売が減少したものの、インクの販売は好調に推移したことに加え為替のプラス影響もあり、若干の増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は146億95百万円（同0.4%減）となりました。小型FB（フラットベッド）機を中心に、新製品の販売が拡大した前年同期との比較で減少したものの、インクの販売増及び為替のプラス影響もあり、前年同期並となりました。

(TA市場向け)

売上高は66億63百万円（同30.6%増）となりました。当期から投入した新製品が先進国を中心に好調な販売となり、インクの販売も堅調に推移し大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は33億52百万円（同0.8%増）となりました。前年同期が需要増により好調だった基板検査装置や、半導体製造装置の販売が減少した一方で、FA装置、基板実装装置、金属加工の販売が増加し、前年同期並となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製 品 本 体	21,576,791	39.4	1.0
イ ン ク	20,860,581	38.0	7.9
保 守 部 品	4,497,600	8.2	4.2
そ の 他	7,891,345	14.4	7.6
合 計	54,826,318	100.0	4.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ25億66百万円増加し、723億56百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ20億78百万円増加し、557億70百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ4億88百万円増加し、165億85百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ4億35百万円減少し、472億98百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ59百万円減少し、400億85百万円となりました。これは、主に電子記録債務等が増加した一方で、支払手形及び買掛金等が減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億75百万円減少し、72億13百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ30億1百万円増加し、250億57百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485,252	15,035,875
受取手形、売掛金及び契約資産	11,052,972	10,137,120
商品及び製品	18,437,653	17,509,313
仕掛品	2,281,747	2,611,739
原材料及び貯蔵品	7,296,450	6,564,091
その他	4,255,288	3,939,124
貸倒引当金	△116,695	△26,291
流動資産合計	53,692,668	55,770,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,823,702	4,310,389
土地	3,462,323	3,451,638
その他(純額)	4,725,520	4,579,879
有形固定資産合計	12,011,546	12,341,907
無形固定資産		
のれん	167,874	135,114
その他	743,611	892,589
無形固定資産合計	911,485	1,027,703
投資その他の資産		
投資有価証券	155,962	172,899
繰延税金資産	1,856,277	1,878,094
その他	1,988,759	2,194,160
貸倒引当金	△826,806	△1,029,535
投資その他の資産合計	3,174,193	3,215,618
固定資産合計	16,097,225	16,585,230
資産合計	69,789,894	72,356,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,456	3,264,748
電子記録債務	4,839,398	5,473,393
短期借入金	18,580,604	19,170,535
1年内返済予定の長期借入金	2,944,827	2,956,388
リース債務	416,684	423,615
未払法人税等	797,708	468,682
賞与引当金	1,170,425	709,858
役員賞与引当金	67,148	53,579
製品保証引当金	1,513,463	1,475,913
その他	5,550,084	6,088,567
流動負債合計	40,144,802	40,085,281
固定負債		
長期借入金	5,476,071	5,080,856
リース債務	1,433,528	1,440,129
繰延税金負債	60,311	70,385
退職給付に係る負債	348,634	361,653
資産除去債務	147,352	148,398
役員退職慰労引当金	45,900	33,900
制裁措置関連損失引当金	9,554	—
その他	67,702	77,931
固定負債合計	7,589,056	7,213,254
負債合計	47,733,858	47,298,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,296	4,617,444
利益剰余金	14,325,906	16,285,733
自己株式	△1,949,426	△1,944,465
株主資本合計	21,351,232	23,316,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,424	25,656
為替換算調整勘定	508,542	1,516,672
退職給付に係る調整累計額	78,086	58,854
その他の包括利益累計額合計	601,053	1,601,184
新株予約権	33,423	32,771
非支配株主持分	70,324	107,543
純資産合計	22,056,035	25,057,667
負債純資産合計	69,789,894	72,356,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	52,346,646	54,826,318
売上原価	31,220,043	31,133,885
売上総利益	21,126,602	23,692,433
販売費及び一般管理費	17,999,706	19,745,947
営業利益	3,126,895	3,946,485
営業外収益		
受取利息	18,677	24,287
受取配当金	1,461	1,780
受取保険金	55,055	4,357
仕入割引	8,495	7,082
為替差益	1,111	—
助成金収入	40,410	47,422
その他	72,519	76,247
営業外収益合計	197,730	161,179
営業外費用		
支払利息	185,613	277,145
為替差損	—	79,093
持分法による投資損失	77,753	3,896
インフレ会計調整額	166,930	238,906
その他	114,370	90,917
営業外費用合計	544,667	689,958
経常利益	2,779,959	3,417,705
特別利益		
固定資産売却益	60,617	24,477
制裁措置関連損失引当金戻入額	—	9,554
その他	25	169
特別利益合計	60,643	34,200
特別損失		
固定資産売却損	21	266
制裁措置関連損失引当金繰入額	9,274	—
特別損失合計	9,295	266
税金等調整前四半期純利益	2,831,307	3,451,640
法人税、住民税及び事業税	909,869	983,873
法人税等調整額	△46,616	△1,215
法人税等合計	863,253	982,658
四半期純利益	1,968,054	2,468,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,152	31,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,957,901	2,437,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,968,054	2,468,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	11,232
為替換算調整勘定	513,398	1,020,496
退職給付に係る調整額	3,602	△19,231
持分法適用会社に対する持分相当額	4,949	△6,332
その他の包括利益合計	524,329	1,006,164
四半期包括利益	2,492,383	3,475,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,481,526	3,437,928
非支配株主に係る四半期包括利益	10,857	37,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記]

該当事項はありません。

[当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動]

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、MIMAKI VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、前第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

[偶発債務]

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル (遅延利息が加算され118,087千ブラジルリアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル (遅延利息が加算され64,626千ブラジルリアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル (遅延利息が加算され53,461千ブラジルリアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。